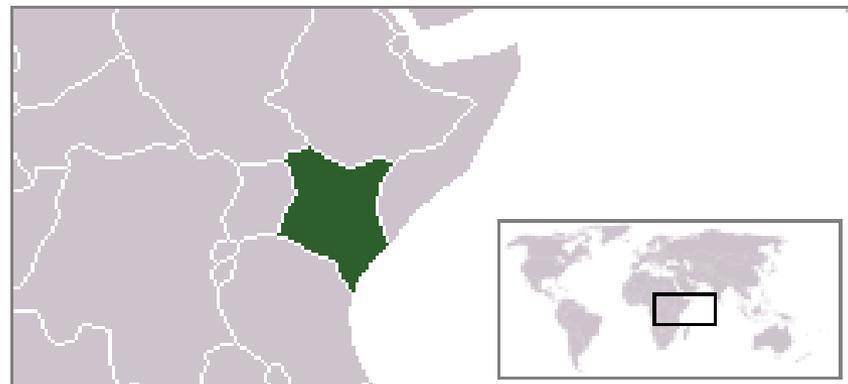


# ケニア共和国

投資対象としての  
可能性について

東アフリカ通商株式会社



# ケニアのプロフィール

- 面積
  - 58.3万平方キロメートル(日本の約1.5倍)
- 人口
  - 3,980万人(2009年:世銀)
- 首都
  - ナイロビ(Nairobi)(約310万人 2009年:ケニア統計局)
- 民族
  - キクユ人、ルヒヤ人、カレンジン人、ルオ人等
- 言語
  - スワヒリ語、英語
- 宗教
  - 伝統宗教、キリスト教、イスラム教



# ケニアの略史

- 1963年
  - 英国から独立
- 1964年
  - 共和制移行(ケニヤッタ大統領)
- 1978年
  - モイ大統領就任(1983、1988、1992、1997年に再選)
- 1982年
  - ケニア・アフリカ人国民同盟(KANU)による一党制法制化
- 1991年
  - 複数政党制再導入
- 2002年
  - 総選挙。キバキ大統領就任
- 2007年
  - 総選挙。キバキ大統領再選(任期5年)



# ケニアの経済

- 主要産業
  - (農) コーヒー、紅茶、園芸作物、サイザル麻、綿花、とうもろこし、除虫菊
  - (工) 食品加工、ビール、タバコ、セメント、石油製品、砂糖
  - (鉱) ソーダ灰、ほたる石
- GNI
  - 303億米ドル(2010年:世銀)
- 一人当たりGNI
  - 760米ドル(2010年:世銀)
- 経済成長率
  - 約5%(2010年:世銀)
- 物価上昇率
  - 5.9%(2010年:世銀)
- 総貿易額・主要貿易品目(2008年、ケニア国家統計局)
  - 総貿易額 約161億米ドル
  - 輸出 約50億米ドル 園芸作物、紅茶、衣料品・アクセサリー、ソーダ灰
  - 輸入 約111億米ドル 石油製品、産業用機械、原油、自動車
- 主要貿易相手国(2010年)
  - 輸出 ウガンダ、英、タンザニア、オランダ、米
  - 輸入 ア首連、インド、中国、南ア、日本、英、米
- 通貨
  - ケニア・シリング(K.shs)



# ケニアと日本との関係

- 援助実績(2008年までの累積)
  - (1)有償資金協力 2,452.34億円(2009年度まで)
  - (2)無償資金協力 1,096.49億円(2009年度まで)
  - (3)技術協力 934.44億円(2009年度まで)
- 貿易額・主要貿易品目(2008年、ケニア国家統計局)
  - 輸出 648百万ドル 貨物自動車、乗用自動車、機械、鉄鋼板
  - 輸入 34百万ドル 魚切身、切り花、コーヒー、ナッツ類、紅茶
- 我が国からの直接投資
  - 10件 4.16億円(1989年～2004年度)
- 在留邦人数
  - 670人(2011年5月現在)



# ケニアの長所

## ■ 経済指標

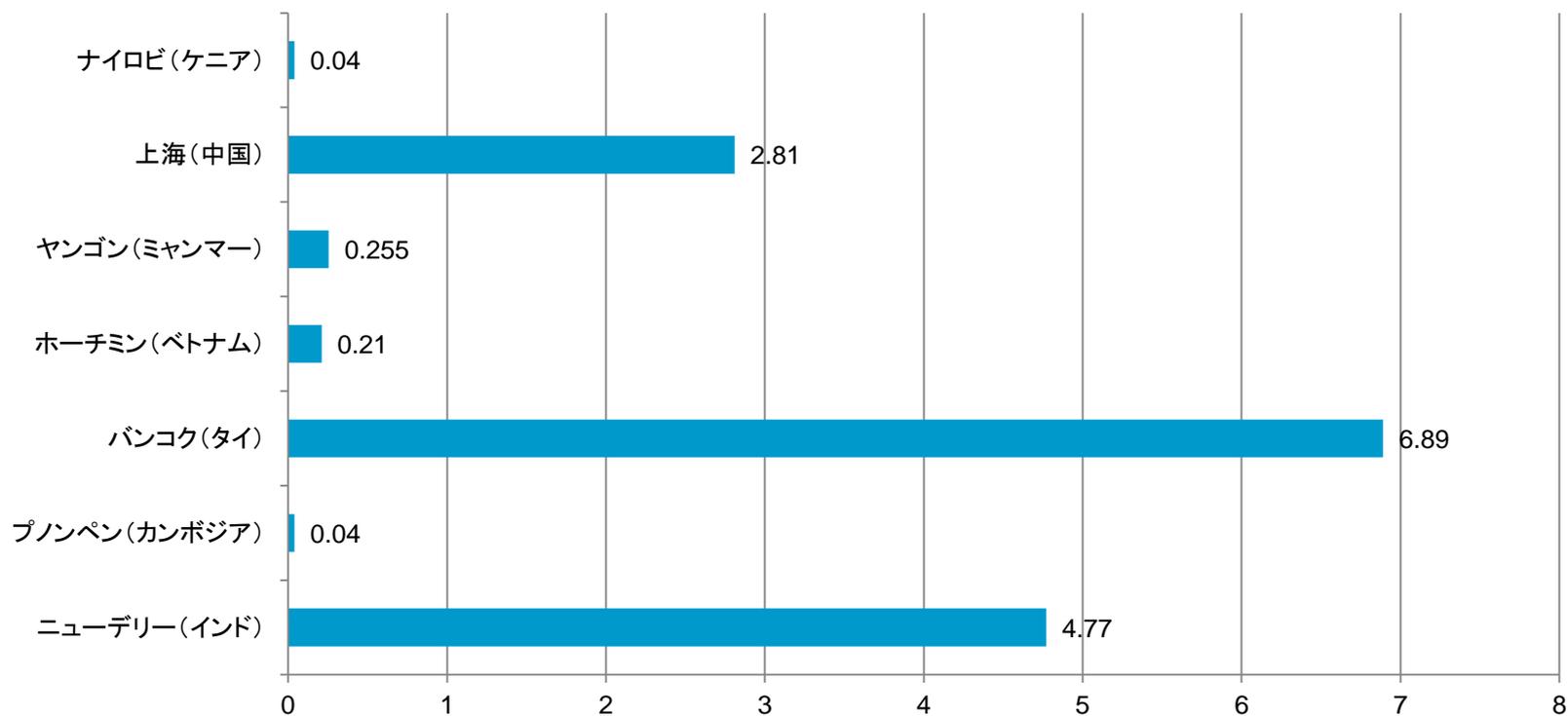
- ケニアの総人口は2030年までに6,000万人に増えることが予測されている
- 人口の50%近くが15才未満である

- 為替管理や価格統制のない完全な自由化経済。国内居住者および非居住者による国内および対外借入れに対する制限はない
- アフリカ東部および中部地域で最も発達した株式市場がある
- アフリカ東部および中部市場に近接している。この二つの地域を合わせると面積では中国を、人口では米国を上回る
- ナイロビはアフリカ東部および中部の交通の中心であり、カイロからヨハネスブルクの間で最大の都市である
- モンバサ港はこの地域で最大の深海港である
- 英語が公用語である
- 海底光ファイバーが届いている中部・東アフリカで唯一の国
- 安定したGDPの伸び率

# ケニアの長所

## 安価な初期投資

工業団地借料(平方メートル当り・月額米ドル)

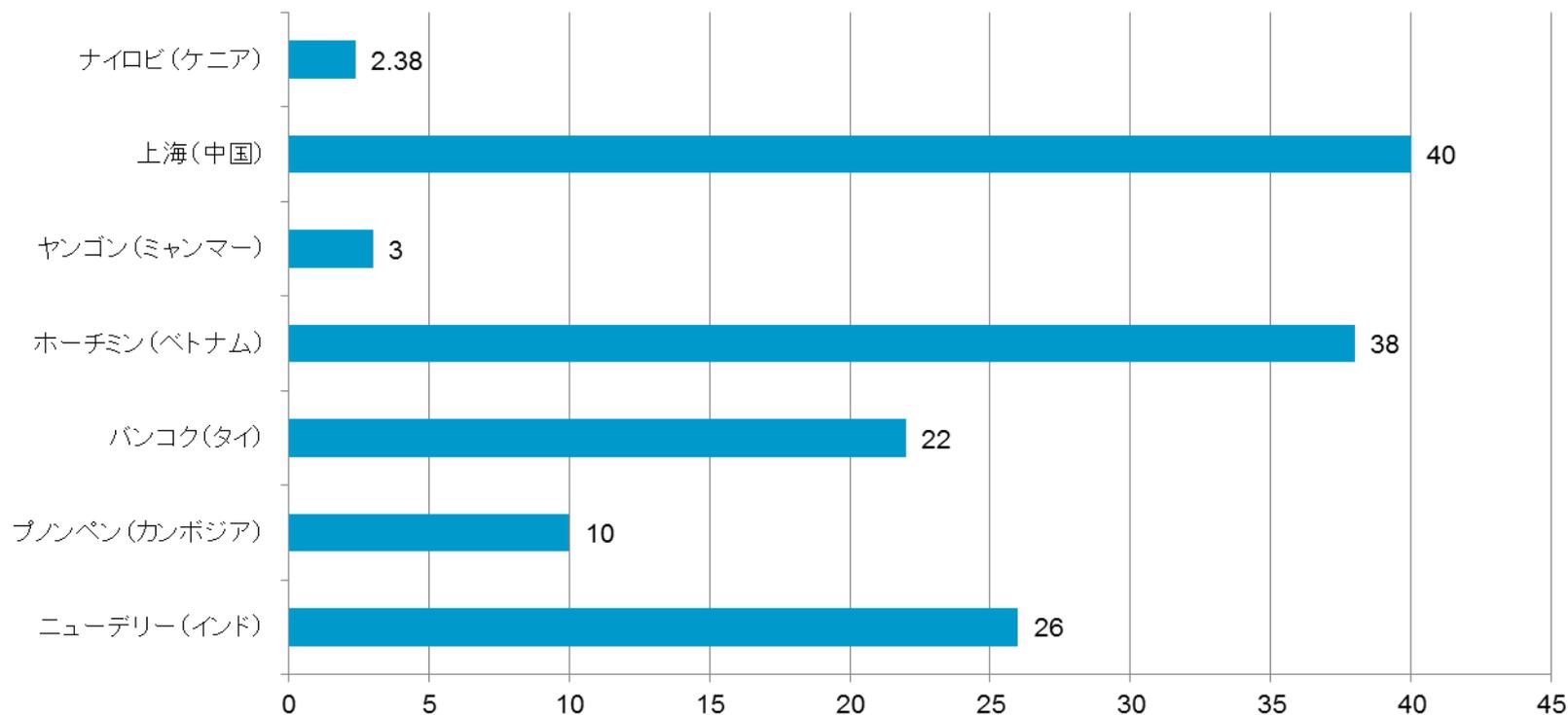


出典: JETRO

# ケニアの長所

## 安価な初期投資

事務所賃料(平方メートル当り・月額米ドル)

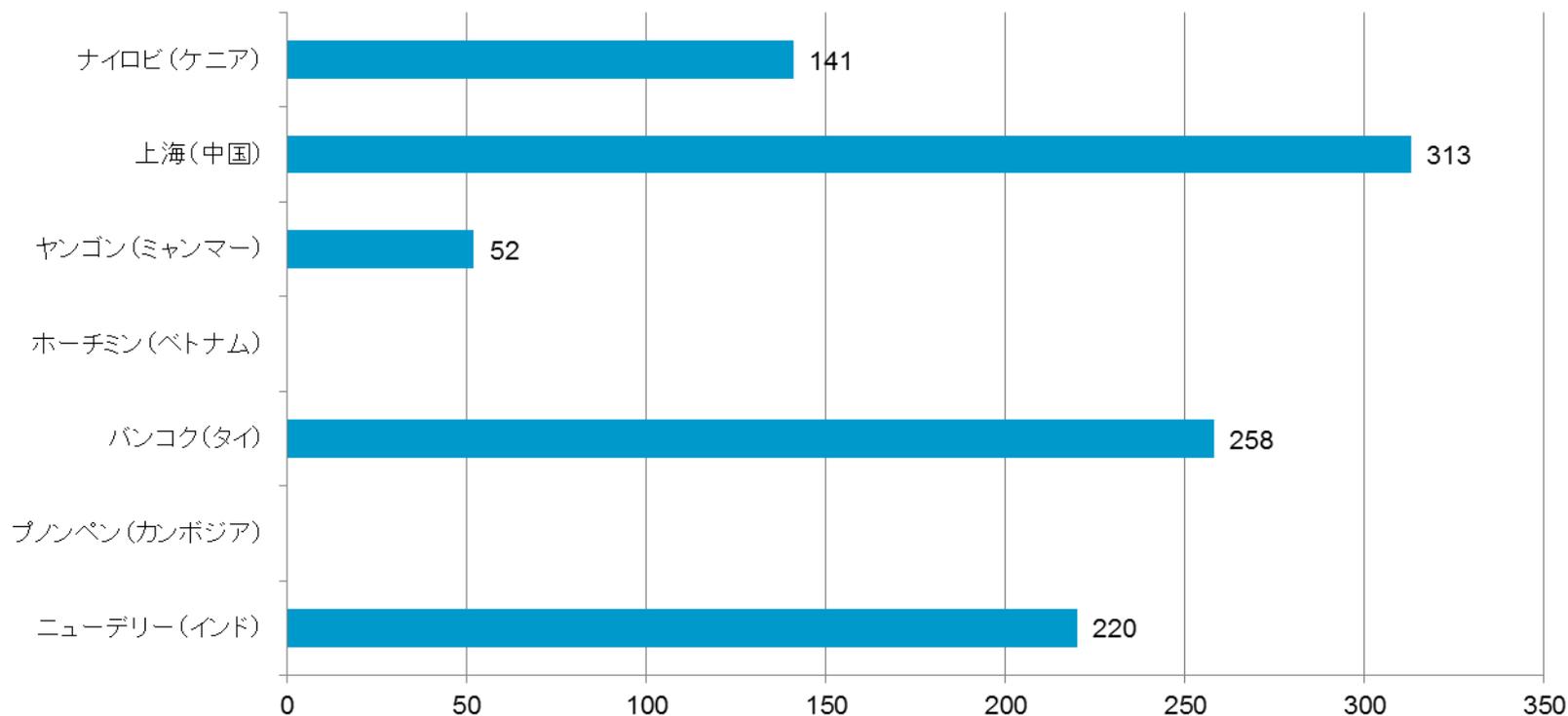


出典: JETRO

# ケニアの長所

## 安価な初期投資

店舗スタッフ(アパレル・月収米ドル)

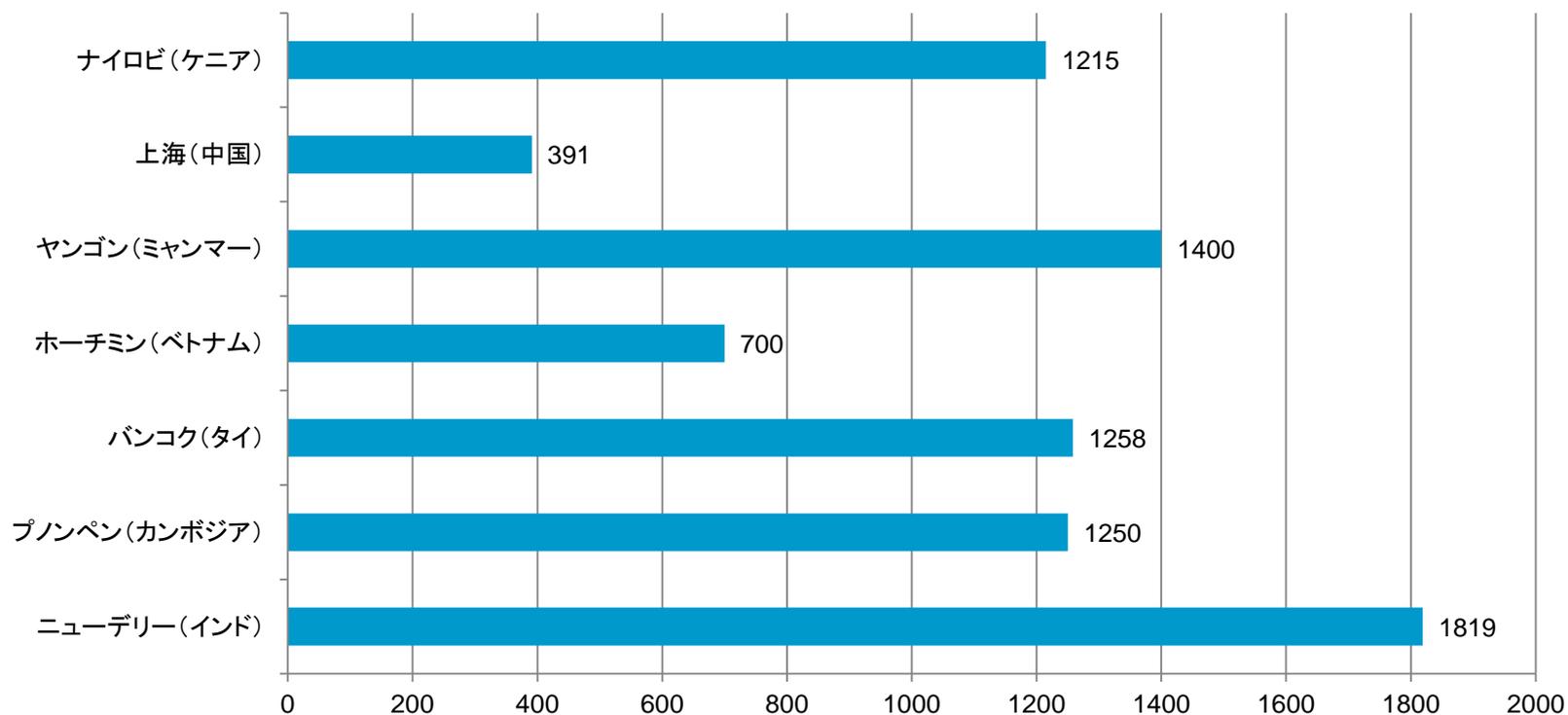


出典: JETRO (ベトナム・カンボジアはデータ無し)

# ケニアの長所

## 競争力のある輸送費

コンテナ輸送(40ftコンテナ・米ドル)



出典: JETRO

# ケニアの弱み

- インフラが未整備
- 資本蓄積が不十分
- 日本からの距離が遠い



# 機会

- 最貧国経済支援の高まり(BOPビジネスの勃興)
- 世界的な食料・水産物需要の高騰
- インド洋を隔てた隣国(インド・東南アジア)の経済成長
- 赤道直下の地勢(宇宙ビジネス)





# 投資可能な分野

ケニア共和国 国務大臣のレポートより抜粋

- エネルギー部門
- 情報通信技術部門
  - データセンターと災害復旧センター
  - デジタル放送ネットワークの展開
  - 電子政府サービスの普及
  - マルチメディア技術パーク
  - ソフトウェアおよびハードウェアの開発
  - セキュリティ部門の通信装置
- 製造部門
  - 工業・製造業地帯の開発
  - 中小企業(SME)団地の開発
  - タイヤ製造工場
- 農産加工業
  - 工業用精白糖の加工
  - 果実濃縮物の加工
  - 植物油加工業
  - 肥料の製造
  - 繊維産業用染料
  - 除虫菊その他の植物に対する高付加価値化
- 化学産業
  - セメントの製造
  - 板ガラス生産
- 鉄鋼業
- 観光部門
- リゾート都市の開発
- 輸送・インフラ部門



# 投資可能な分野

ケニア共和国 国務大臣のレポートより抜粋

- 輸送・インフラ部門
  - フリーポートの開発
  - 空港インフラおよびサービスの開発
- 水産業部門
  - 水産品の高付加価値化
  - 養魚家に質の高い品種を提供する、認定された魚類育成施設
  - 魚飼料産業
  - 漁具/装置産業
  - 合弁事業によるケニアのEEZ開発
  - 国内外からの観光向け熱帯水族館パークへの投資
  - 魚皮産業
  - 水産業部門におけるインフラ開発
  - 漁港、競売センター、マーケティング、冷蔵施設、海港の開発
- 鉱業部門
- 統合廃棄物管理
- 建設産業
- 統合地域開発プロジェクト



東アフリカ通商株式会社

**East Africa Trading Co.,Ltd.**

〒1105-0013

東京都港区浜松町1-12-2-203

(東武ハイライン大門)

電話 : 03-6450-1800

ファックス : 03-6450-1830

<http://www.eafrica.jp>

[info@eafrica.jp](mailto:info@eafrica.jp)